

# 政務調査研究活動実績報告書

自民党 浜田英宏

平成29年度は、議長公務が中心でしたので公務分は別に議長活動報告をした。政務調査研究活動に関する主な活動の実績は以下の通りである。また、毎日の活動についてはフェイスブックにリアルタイムでアップして全面公開している。

## 1、高知県産業振興計画推進のための林業調査研究

- ライフワークの森林整備財源については森林環境税が閣議決定された。
- 高知県産木材の供給と利用の促進に関する条例の実効性を担保するための市町村や川上から川下までの現場の啓発活動を行った。
- 高知県林業活性化推進協議会会長として四国88カ所のお札所に土佐産材のヒノキベンチを寄贈し、土佐電交通の路面電車に土佐産材をアピールするラッピング電車広告を行った。  
高知市中央公園で林業イベント「もくもくランド」を開催した。
- 皆伐の後、30年程度で主伐が可能な早成樹種「コウヨウザン」は針葉樹でありながら伐株から萌芽更新していく珍しい樹種であり、無花粉スギと並んで再生林にふさわしい樹種として調査研究を行った。
- 「手入れ・場所にもよるが、今60年の、檜・杉の1本単価はおおまかにどの位ですか？」という問い合わせがよくある。わたしは以下の通り答えている。

杉も檜も然程変わりません(ヒノキは成長が遅く杉と比べて材積が少ない)が、60年生で胸高直径30cmですと1本の材積が1 $\text{m}^3$ ですので、林地の広さがどのくらいあるのか分かりませんが、皆伐することが条件で1本が2,500円~3,000円くらいと思います。

何故なら業者は伐りだし賃に約5,000円、市場までの運送代に1,500円~2,000円、市場の販売手数料が8.2パーセントですから仮に10,000円で売れば820円の手数料を取られます。おまけに「はえたて料(整理整頓してセリの際見栄えをよくするための作業)」に1,050円/ $\text{m}^3$ とりますので合計で1,870円市場にお支払いします。伐りだし賃+運送費+市場の手数料だけでも8,500円以上経費が掛かります。立木を2,500円で買ってくれる業者は良心的だといえるでしょう。山主に利益を還元する姿勢が明らかですから。逆に市場価格が安ければ

1,000 円以下の可能性もあります。

因みに平成 27 年の立木単価は 1,300 円でした。この木を植えた 60 年前の昭和 30 年が 4,478 円ですから三分の一～四分の一が現況です。1 日の労務単価は 60 年前の 70 倍になっていますから如何に生産コストを下げて山主に利益を還元するのが大きな課題です。

## 2, 観光振興に関する調査研究

- モンベルキャンプ場が嶺北地域に建設中であり、閑散期の冬場の観光アクティビティー開発のため、さめうらプロジェクトの顧問として早明浦ダムにおける「ワカサギ釣り」の可能性を調査し、何とか観光化として実現できるところまで行けそうな状況である。
- 私はバイクと釣りが趣味で、橋本県政時代に提案したバイクの宿泊施設「ライダーズイン」の入込客数が場所によっては悪いところがあり、設備の更新と管理運営方法について調査研究した。
- 高知県磯釣り連盟の顧問並びに高知県釣具商組合の顧問も務めているので県内の港湾漁港の防波堤を海釣り公園化できないかの調査を行った。
- 中岡慎太郎&岩崎弥太郎の東部偉人顕彰トレイルレースのプレイベントを開催し 77 km の山岳地帯を 10 時間以内に走破する大会開催に向けた実験が成功した。来年の幕末維新博のエピローグを飾るイベントにしたいと思う。

## 3, 南海地震対策など防災について調査研究

- 奈半利港の三重防護体制の構築にむけて調査研究を行い 3 億円近い予算を措置いただいた。
- 日赤バイクサポート奉仕団と BERT (バイクイマージェンシーレスキューチーム) 等の災害ボランティアのお世話をしているので、四国内の連絡調整役として香川県や徳島県の支部と図上シミュレーション等の活動を行った。
- 高知県警本部が全国に先駆けてエンジン風力で推進する「エアースト」を導入した。私の 8 年越しの働きかけが功を奏した。今年は、オペレーターの人教育成と操縦技術のスキルアップにご努力頂き、マンパワーの育成は一定確保できたので、今後は複数艇に増やし、チーム体制を組んで長期浸水エリアからの孤立者救出の実効性を担保できるようにしなくてはならない。様々場所における訓練の視察もさせて頂き、多くの提言をさせて頂いた。

#### 4, 四国 8 の字ネットワーク早期整備に向けた活動

- 国の直轄予算 140 億円に北川村工区の 40 数億の予算を合計すると高知県東部だけでも 180 億円以上の画期的な予算を獲得できた。知事以下執行部と議会の連携が功を奏した結果である。

#### 5, 新エネルギー対策について調査研究

- 田野町の銘木センター跡地を活用して総出力 2000kw の小型木質バイオマス発電所の計画を進めているが、四国電力の系統接続容量が東部地域にないため何とか空き容量を獲得するための現状最大接続容量を精査した結果が 6 月末に公表されることを受けて、再度関係団体と協議ならびに調査研究をおこなった。
- 奈半利町加領郷と室戸市羽根の境界の林地 50 ha を開発してメガソーラー発電所が建設中であり、大雨の度に琵琶ヶ谷川が濁水化して唯一の生活用水に被害を与えている。  
その課題解決のため調査研究を行った。

#### 6, 医療福祉についての調査研究

- 高知県東部の医療福祉が緊急事態を迎えている。室戸市唯一の救急指定病院の救急担当の看護師が退職したことで病院の存続が難しくなり閉院したのである。東部の救急医療の不足は安芸病院と田野病院でカバーしているが、看護師の高齢化とマンパワー不足解消は地域包括ケア体制を進めたくても罅が開かない状況のなかで喫緊の課題である。
- 地域包括ケアシステムは「地域コミュニティーまるごとケア」と言い換えても過言ではなく、これを成功させるためには地域コミュニティー全体の中でセクション同士の「お互い様ですよ！運動の蓄積」を行いながら医療介護を進め地域包括支援センターの充実を図らなくてはならない。  
そのためには当面「あったかふれあいセンター」に看護師を常駐させることも必要ではないかと考える。

- 今後、地元に残ってくれる地域密着型の看護師を養成していくためには地域の課題は地域で解決しないと中央医療圏の助けはもらえないだろうということで、東部の医師会が中心となり看護学校の設立に向けた準備を東部関係9市町村と一体になって進めてきたが、県が万一経営赤字が発生したときは関係市町村が一般会計で補填をすることの首長の署名捺印を求めたことから、市町村が県の姿勢に反発し、全体協議が整わず断念せざるを得なくなった。県は新年度になって署名捺印の必要性を撤回したが後の祭りとなった。
- 看護学校設立の目的には、地域の医療機関や介護施設等における看護師確保の安定化と、それによって地域住民が住み続けることができる安心感、これらを達成し、人口減少に歯止めを掛けることにも寄与することを目的としていたが、目的はそれだけではなく、地域の若い世代が将来に希望をもって地域に残ることができるようにすること、これにより若い世代の人口流出にも一定歯止めをかけ、地域の活力が衰退しないようにすること、そのための最低限のインフラ整備が公的役割の看護学校設立だった。
- こうした反省に立って、県は前面に立って東部地域の医療体制確保に取り組むことを明言し、県が市町村をまとめる形で改めて看護学校設立に向けて取り組んで頂きたいと考えている。
- 高校を卒業しても地元に進学先がない地域の若者達の希望にもなると思う。幡多県民病院に看護学校を併設するときは、県は丸抱えで設立しておきながら、時代が違うとはいえ、東部全体が官民挙げて設けるための施設ではないことを十分承知の上で真剣に取り組むもうとしたこのおりに、「赤字が出て県は責任を持たんぜよ」的な署名捺印を迫った行為は実に遺憾ともし難く、東部で暮らす住民も西部と同じ高知県民であるなら分け隔てなく施策が推進されたいと願っている。
- 是非とも希望をもって東部地域で暮らせる、安心して東部地域で暮らせる、そして人口減少にも歯止めを掛け、地域の活性化に資する、そういった地方創生の為の看護学校設立を再度県と一緒に創設すべきと考えている。